

## 事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	消費生活・交通安全係	事務事業No.	12161
事務事業名	交通安全対策費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	2 項 1 目 6
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理体制の強化				
後期計画登載頁	83	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等 大田市交通安全条例				

事業の概要	交通安全対策事業及び交通災害共済事業の実施								
事業の目的	市民一人ひとりが交通安全・交通ルールを守ることで、悲惨な交通事故を減らせるよう市民参加による交通安全対策事業を推進する。また、県民交通災害共済組合への運営協力を行うことで、交通事故被害者の救済に寄与する。								
事業内容	交通指導委員等及び各種交通安全推進員の委嘱 交通安全に係る広報、街頭指導の実施 交通安全教室の開催 交通安全推進市民大会の開催 長野県県民交通災害共済加入促進 他								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		5,311 千円		6,415 千円		5,213 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
一般財源		5,311 千円		6,415 千円		5,213 千円			
活動指標	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値 (H25)	達成率 (%)	次年度目標値 (H26)
	①	交通安全教室	回	21	21	22	24	91.7%	24
	②	交通安全街頭指導	回	16	16	15	16	93.8%	16
	③	シートベルト調査	回	11	2	5	5	100.0%	5
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	H25 (%)	(H26)	
	①	交通事故(人身)発生件数	件	118	126	112	110	101.8%	110
	②	県民交通災害共済加入率	%	74.7	73.2	75	74	101.4%	75
	③								
2. 数値で表せない効果		(指標 ) 地道な活動の積み上げが必要な事業で、活動状況が目標数値に直結しにくい側面がある。							
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である
	点数	3	2	3	3	2	3
評価	今後の方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等） 交通安全対策は交通安全意識の高揚を図るため地道な啓発の積み上げが必要である。このため事業の継続の実施が必要不可欠となる。なお、交通安全教室については地域や年齢段階により開催の温度差があるので、効果的な開催方法等を含め再検討していく。 市民への最も多きな意識高揚の場となるべき「暴力追放・交通安全推進市民大会」への参加者が少なく、且つ固定化しているため、参加者増に向けた対策を図る。					
	評価点合計	16 / 18					

## 事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	消費生活・交通安全係	事務事業No.	12162				
事務事業名	市営駐車場管理費			会計	一般会計				
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	2 項 1 目 6				
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理体制の強化								
後期計画登載頁	84	頁	個別計画		頁				
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等	大町市営駐車場条例・同施行規則

事業の概要	市営駐車場等の管理及び運営											
事業の目的	市営駐車場等の管理運営により道路交通の円滑化を図る。											
事業内容	市営駐車場・駐輪場の管理及び運営、整備 放置自転車の回収・撤去 看板の設置 市営駐輪場防犯カメラの管理											
事業費	年度		平成23年度			平成24年度			平成25年度			
	総事業費（決算額）		10,410 千円			7,088 千円			7,587 千円			
	財源内訳	国庫支出金		千円			千円			千円		
		県支出金		千円			千円			千円		
		起債		千円			千円			千円		
		その他財源		7,402 千円			7,578 千円			7,222 千円		
一般財源		3,008 千円			-490 千円			365 千円				
活動指標	指標名		単位	平成23年度 実績値	平成24年度 実績値	平成25年度 実績値	目標値 H25	達成率 (%)	次年度目標値 (H26)			
	①	駅前駐車場定期申込み	台	822	759	776	800	97.0%	800			
	②	駅前駐車場サービス券	枚	1,691	1,779	1,531	1,800	85.1%	1,700			
	③											
成果指標	1. 数値で表せる指標		単位	平成23年度 実績値	平成24年度 実績値	平成25年度 実績値	目標値 H25	達成率 (%)	次年度目標値 (H26)			
	①	駐車場使用料	千円	7,402	7,578	7,222	8,000	90.3%	8,000			
	②	市営駅前駐車場利用回数	回	64,081	66,312	66,414	66,500	99.9%	67,000			
	③	市営木崎湖駐車場利用回数(夏季)	回	601	415	424	700	60.6%	600			
2. 数値で表せない効果		(指標 )										
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）												

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通
点数	3	3	2	3	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	今後の方向性	市民の交通の便の円滑化を図るためには必要不可欠である。 放置自転車の回収・撤去等に対しよりきめ細かな対応が求められる。				
	評価点合計	16 / 18				

## 事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	消費生活・交通安全係	事務事業No.	12164					
事務事業名	消費生活センター運営事業			会計	一般会計					
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	2 項 1 目 6					
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理体制の強化									
後期計画登載頁	84	頁	個別計画		頁					
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等	大町市消費生活センター設置条例・同施行規則	

事業の概要	消費生活センターの運営											
事業の目的	消費生活相談窓口の設置により、消費者トラブルの解消及び正しい消費者知識の普及、消費者意識の啓発を行うことで、消費者の被害防止及び保護を図る。											
事業内容	消費生活相談窓口の設置、運営 正しい消費者知識の普及と消費者トラブルに対する消費者意識の啓発 多重債務相談会の実施											
事業費	年度		平成23年度			平成24年度			平成25年度			
	総事業費（決算額）		2,456 千円			1,911 千円			2,483 千円			
	財源内訳	国庫支出金		千円			千円			千円		
		県支出金		658 千円			533 千円			664 千円		
		起債		千円			千円			千円		
		その他財源		千円			千円			千円		
一般財源		1,798 千円			1,378 千円			1,819 千円				
活動指標	指標名		単位	平成23年度 実績値	平成24年度 実績値	平成25年度 実績値	目標値 (H25)	達成率 (%)	次年度目標値 (H26)			
	①	多重債務相談会	回	3	4	4	4	100.0%	0			
	②	出前講座	回	7	2	2	5	40.0%	5			
	③											
成果指標	1. 数値で表せる指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値			
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H25)			
	①	相談件数	件	153	88	106	200	53.0%	150			
	②											
	③											
2. 数値で表せない効果 (指標 )												
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）												

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	2	3	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	拡大	消費者の保護の観点から今後も継続して実施する必要性が高い。多重債務相談会は相談者が極めて少なく、同様の相談的口が他機関にも設置されているのでH26年度からは廃止とする。特殊詐欺が多発しており被害が後を絶たない。警察、防犯協会等と連携しながら、特に高齢者を対象とした被害防止施策の実施が急務となっている。今後は、相談業務に加えて消費者教育への取組強化が望まれるため、教育委員会との連携を図った施策が必要となる。					
	評価点合計	16 / 18					

### 事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	消費生活・交通安全係	事務事業No.	12169
事務事業名	食品安全確認事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	2 項 1 目 6
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理体制の強化				
後期計画登載頁	84	頁	個別計画		頁
事業期間	平成24年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 一般食品等の放射性物質測定要領

事業の概要	一般食品等の放射性物質の測定								
事業の目的	市民が消費する一般食品等に含まれる放射能を的確に把握し、放射性物質から市民の健康を守り市民の安心安全な生活を確保する。								
事業内容	消費者庁より貸与された測定機器により、市民持込の一般食品等の放射能測定を「食品中の放射性セシウムスクリーニング法」に基づき実施する。								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		千円		59 千円		1,731 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		393 千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
一般財源		0 千円		59 千円		1,338 千円			
活動指標	指標名		単位	平成23年度 実績値	平成24年度 実績値	平成25年度 実績値	目標値 (H25)	達成率 (%)	次年度目標値 (H26)
	①	放射能測定	回	-	15	9	20	45.0%	20
	②								
	③								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	H25 (%)	(H26)	
	①	放射能検出	件	-	0	0	0 100.0%	0	
	②								
2. 数値で表せない効果		(指標 ) 測定の結果、放射能が検出されないことが、市民の食品等の消費に関する安心に繋がっていく。							
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	普通	普通	高い	重複なし	低い	改善の余地あり
点数	2	2	3	3	1	2	
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	今後の方向性	やり方改善	測定機器導入の時点では、関心の高い一部市民を中心に比較的頻繁に利用されたが、測定の結果、放射能が検出されることがないためか、測定機器の利用頻度は減少している。このことは、食品等の放射能に対する心配が解消されつつあり、当初の目的がほぼ達成されたことを示すと思われる。食品の放射能測定は、現在、学校教育課、子育て支援課、市民課の三課体制で実施しているが、今後は利用実績等に基づき、体制の一本化を検討していく。				
	評価点合計	13	18				

## 事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	市民・戸籍係	事務事業No.	12312				
事務事業名	戸籍住民基本台帳一般経費			会計	一般会計				
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2	項	3		
目	1								
施策目標									
後期計画登載頁	頁		個別計画		頁				
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 戸籍法・住民基本台帳法・入管法等			
事業の概要	戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出の受理、証明書等の交付及び市民サービスの充実								
事業の目的	市が適正な行政を行うための基礎として住民を正確に把握し、住民の正しい権利の行使を保証するために、戸籍においては国民の身分関係を登録・公証を行い、住民基本台帳については住民に関する正確な記録を整備する。								
事業内容	各種届出の受付・審査、戸籍の記載、住民基本台帳整備、証明書発行等。個人情報の保護に配慮し、親切で的確かつ迅速な対応を行う								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		319 千円		1,813 千円		958 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
一般財源		319 千円		1,813 千円		958 千円			
活動指標	指標名		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	別紙				-	-		
	②					-	-		
③					-	-			
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①					-	-		
	②					-	-		
	③					-	-		
2. 数値で表せない効果		(指標 )							
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由 目標を数値等で設定できる事業内容ではないため									

評価	項目	必要性		有効性		効率性		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である	
	点数	3	3	2	3	2	3	
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）						
	継続	年々多様化、複雑化する戸籍事務および住民基本台帳事務を、迅速かつ正確に扱うために各種研修への参加や、参考書籍等を活用し自己研鑽に努める。また、窓口等において親切丁寧な対応を心掛け、サービス向上を目指していく。						
	評価点合計							

戸籍住民基本台帳関係手数料(平成25年度)

- 中長期在留者居住地届出等事務委託金 490円×418人≒205,000円
- 人口動態調査事務委託金 @31.5円×586件+(市町村均等割)6,770円+(データ安全対策経費)5,250円≒30,490円
- 戸籍住民基本台帳手数料 13,790,500円
  - ①住民基本台帳手数料 7,873,750円
  - ②戸籍証明手数料 5,916,750円

公民館内訳			
	印鑑証明	住民票	金額
平	186	79	79,500
社	40	49	26,700
大町	174	174	104,400
常盤	508	477	295,500
合計	908	779	506,100

(件数内訳)

- ①住民基本台帳手数料 7,873,750円

	本 庁		公 民 館		情報センター		美麻支所		八坂支所		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
印鑑証明書	8,623	2,586,900	908	272,400	346	103,800	146	43,800	191	57,300	10,214	3,064,200
印鑑登録	560	168,000					6	1,800	8	2,400	574	172,200
印鑑再登録	241	120,500					6	3,000	5	2,500	252	126,000
住民票	11,673	3,501,900	779	233,700	414	124,200	183	54,900	243	72,900	13,292	3,987,600
閲覧	375	112,500					0		0		375	112,500
記載事項証明	343	102,900					2	600	4	1,200	349	104,700
臨時運行許可	349	261,750					0		0		349	261,750
住基カード	74	37,000					0		0		74	37,000
広域住民票	26	7,800					0		0		26	7,800
合 計	22,264	6,899,250	1,687	506,100	760	228,000	343	104,100	451	136,300	25,505	7,873,750

- ②戸籍証明手数料 5,916,750円

	本 庁		公 民 館		情報センター		美麻支所		八坂支所		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
戸籍謄本	4,221	1,899,450					60	27,000	84	37,800	4,365	1,964,250
戸籍抄本	1,155	519,750					18	8,100	24	10,800	1,197	538,650
戸籍附票	526	157,800					8	2,400	4	1,200	538	161,400
記載事項証明	4	1,400					0	0	0	0	4	1,400
除籍謄本	3,938	2,953,500					97	72,750	100	75,000	4,135	3,101,250
除籍抄本	14	10,500					0	0	3	2,250	17	12,750
身分証明	272	81,600					2	600	10	3,000	284	85,200
死亡証明	53	18,550					0	0	0	0	53	18,550
出生証明	7	2,450					0	0	0	0	7	2,450
受理証明	52	18,200					0	0	0	0	52	18,200
諸証明	38	12,650					0	0	0	0	38	12,650
合 計	10,280	5,675,850					185	110,850	225	130,050	10,652	5,916,750

総 合 計	32,544	12,575,100	1,687	506,100	760	228,000	528	214,950	676	266,350	36,157	13,790,500
-------	--------	------------	-------	---------	-----	---------	-----	---------	-----	---------	--------	------------

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	13117
事務事業名	国民健康保険特別会計繰出（保険基盤安定繰出金）			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 1
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進				
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 国民健康保険法第72条の3、同附則第24条第1項					

**事業の概要**  
 保険基盤安定制度は、低所得者の保険税軽減相当額について、国・県及び市町村が公費で財政補てんを行うもの。一般会計から保険基盤安定制度に係る経費を繰り出す。

**事業の目的**  
 国民健康保険財政の安定

**事業内容**  
 所得に応じて均等割・平等割（応益割）を7割・5割・2割に軽減  
 法定軽減のため全額を一般会計から補てん  
 ・保険税軽減分 県3/4、市1/4  
 ・保険者支援分 国1/2、県1/4、市1/4

年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	83,851 千円	97,390 千円	101,428 千円
	国庫支出金	7,604 千円	7,432 千円	8,932 千円
	県支出金	55,284 千円	65,610 千円	67,139 千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	20,963 千円	24,348 千円	25,357 千円

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①	保険税軽減分	千円	68,643	82,525	83,564	—	—	
②	保険者支援分	千円	15,208	14,865	17,864	—	—	
③						—	—	

1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①						—	—	
②						—	—	
③						—	—	

2. 数値で表せない効果  
 （指標 ）

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い
点数	3	3	3	3	3	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	今後の方向性	継続 平成26年度から低所得者に対する軽減が拡充される。今後、税制抜本改革時に導入することとなっている保険基盤安定制度のうち保険者支援分の早期拡充に期待したい。				
	評価点合計	18	18			

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	係	事務事業No.	13137		
事務事業名	後期高齢者医療費			会計	一般会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3	項	1
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 高齢者の医療の確保に関する法律	

事業の概要	長野県後期高齢者医療広域連合への負担金の支払事務等を行う。								
事業の目的	後期高齢者医療広域連合の円滑な運営								
事業内容	療養給付費の市町村負担分及び事務費負担金の支払事務を行う。								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		410,736 千円		407,717 千円		398,550 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
		一般財源		410,736 千円		407,717 千円		398,550 千円	
活動指標	指標名		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①					—	—		
	②					—	—		
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①					—	—		
	②					—	—		
2. 数値で表せない効果		(指標 )							
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由） 法で定められた負担金であるため。									

評価	項目	必要性		有効性		効率性		
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	点数	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である	
		3	2	2	3	2	3	
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）						
	継続							
	評価点合計	高齢者の医療の確保に関する法律第98条において、市町村は一般会計において対象額の1/12を負担することとされており、継続する必要がある。						
	15	18						

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	13152
事務事業名	国民年金事務一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 5
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現				
後期計画掲載頁	78	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等 国民年金法第3条第3項

事業の概要	国民年金事業の一部を法定受託事務として行っている。								
事業の目的	国民生活の維持及び向上に寄与する。								
事業内容	国民年金適用関係、給付関係、免除申請、年金相談等の窓口業務 外国人高齢者特別給付金支給事務								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		1,771 千円		2,441 千円		1,913 千円		
	財源内訳	国庫支出金		1,441 千円		2,271 千円		1,793 千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
		一般財源		330 千円		170 千円		120 千円	
活動指標	指標名		単位	平成23年度 実績値	平成24年度 実績値	平成25年度 実績値	目標値 (H25)	達成率 (%)	次年度目標値 (H26)
	①	外国人高齢者等特別給付金	千円	330	170	120	-	-	-
	②								
	③								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①						-	-	
	②						-	-	
	2. 数値で表せない効果		(指標 )						
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	点数	高い	低い	低い	重複なし	普通	適正である
		3	1	1	3	2	3
	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	今後の方向性	継続 評価点合計 13 / 18 対象者（大正15年4月1日以前に出生した公的年金の支給を受けていない外国人高齢者）が死亡により減少している。対象者がいなくなった段階で事業の廃止を検討する。					

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	13162
事務事業名	福祉医療給付一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 6
施策目標	少子社会に対応した子育て支援、児童福祉の充実、障害福祉の推進				
後期計画掲載頁	74、76	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等 大田市福祉医療費特別給付金条例				

**事業の概要**  
心身・精神障害者、乳幼児、母子家庭の母子、父母のない者及び父子家庭の父子等の医療費負担を軽減するため。福祉医療費特別給付金を支給 一部は県1/2補助事業

**事業の目的**  
福祉医療受給者の早期適切な受療と医療費の家計への負担軽減を図る。

**事業内容**  
医療機関に受診した後、3カ月後に保険診療分の窓口自己負担相当額を給付  
給付時には1レセプト当たり500円を自己負担として差し引く  
対象区分によって、県の2分の1補助制度があるが、それ以外は各市町村の単独事業

事業費	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	総事業費（決算額）		201,239 千円	222,305 千円	212,754 千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	63,571 千円	69,065 千円	63,785 千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	137,668 千円	153,240 千円	148,969 千円

活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	乳幼児等	支給件数	22,399	26,727	29,854	-	-	-
	②	心身障害者	支給件数	28,139	27,430	28,372	-	-	-
③	精神障害者	支給件数	4,441	4,989	6,523	-	-	-	

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①					-	-	
	②					-	-	
③					-	-		
2. 数値で表せない効果		(指標 ) 受給対象者の医療費削減による子育て、障害者等福祉の向上が図られている。						

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由

- ・H22年度 乳幼児就学前 → 小3へ拡充
- ・H23年度 小3 → 小6へ拡充
- ・H24年度 小6 → 中3へ拡充

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	一部重複	普通	適正である
	点数	3	3	2	2	2	3
	今後の方向性	方向性 継続 評価点合計 15 / 18 福祉医療受給者に対する健康や疾病に関する相談体制と健康管理指導が必要であり、健康づくり支援体制が課題。健診受診を促す等、自らの健康保持への働きかけについても工夫が必要。					

## 事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	中央保健センター	係	事務事業No.	14112
事務事業名	保健衛生一般経費				会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち				款	4 項 1 目 1
施策目標	健康づくりの推進					
後期計画登載頁	70~71	頁	個別計画			頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要	保健衛生業務全般に係る事業の遂行								
事業の目的	保健衛生業務の庶務的経費の支出を行う								
事業内容	保健衛生業務に係る一般的経費 ・視察研修会の折旅費 1,100円 ・保健衛生ニュース購読料他消耗品 53,593円 ・第2次大町市健康増進計画・第2次大町市食育推進計画印刷 45,780円 ・各種負担金(大北保健師会・長野県看護協会・保健事業等保険料他) 275,598円								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費(決算額)		1,303 千円		1,271 千円		376 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		163 千円		208 千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		82 千円		71 千円		71 千円	
一般財源		1,058 千円		992 千円		305 千円			
活動指標	指標名		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	健康カレンダー作成	回	1	1	0	—	—	0
	②						—	—	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	健康カレンダー作成部数	部	10,800	10,800	0	—	—	0
	②						—	—	
	③						—	—	
	2. 数値で表せない効果		(指標 )						
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である
	点数	3	2	2	3	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント(事業改善案等)					
	現状継続	・健康カレンダーの作成を25年度から取りやめ、伝えるべき相手に効率的に情報発信するため、保健予防事業の日程表を作成し、主に活用する該当者(妊婦、乳幼児の保護者)及び転入者に配布している。(各事業費において支出)併せて、メルマガの配信を開始した。					
	評価点合計						

## 事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	中央保健センター	係	事務事業No.	14114
事務事業名	中央保健センター管理費				会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち				款	4 項 1 目 1
施策目標	健康づくりの推進					
後期計画掲載頁	70~71	頁	個別計画			頁
事業期間	平成	年	~	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要	中央保健センター（一部、大町公民館分室）の施設管理								
事業の目的	安全で快適に施設利用できるよう、適正な施設管理を行う。 計画的なメンテナンスを行い、施設の長寿命化を図る。								
事業内容	施設管理全般に要する経費の支出 ・施設管理に係る各種委託契約 ・各種修繕工事 ・光熱水費等の経常経費の支出								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		5,288 千円		5,160 千円		5,476 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
一般財源		5,288 千円		5,160 千円		5,476 千円			
活動指標	指標名		単位	平成23年度 実績値	平成24年度 実績値	平成25年度 実績値	目標値 (H25)	達成率 (%)	次年度目標値 (H26)
	①	大型備品購入	—	453	—	289	—	—	—
	②	施設管理委託	—	353	398	397	—	—	—
	③						—	—	—
成果指標	1. 数値で表せる指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①						—	—	
	②						—	—	
	③						—	—	
2. 数値で表せない効果 (指標 )									
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	普通	一部重複	普通	適正である
	点数	3	2	2	2	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	現状継続	築20年を経過し、施設自体が老朽化してきている。 現在の施設の状況を的確に判断し、有効な修繕・改修計画を作成し、長寿命化を図らなければならぬ。 仮に大規模改修の必要が生じた場合、当該施設に活用できる地方債に有利なものが無いことから、施設のあり方にまで踏み込んで検討することが必要である。					
	評価点合計	14 / 18					

## 事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	消費生活・交通安全係	事務事業No.	14115
事務事業名	コミュニティセンター管理費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	4 項 1 目 1
施策目標	健康づくりの推進				
後期計画登載頁	70	頁	個別計画		頁
事業期間	平成17年	～	平成29年	根拠法令・要綱等 大町市コミュニティセンター設置及び管理に関する条例・同施行規則	

事業の概要	コミュニティセンター「上原の湯」の管理・運営								
事業の目的	市民の健康保持増進の拠点としてコミュニティセンター「上原の湯」を管理・運営する。								
事業内容	指定管理制度によりコミュニティセンター「上原の湯」の管理・運営を指定管理者に委任する。 指定管理者を指導及び監督し、効果的・効率的な施設の管理・運営を行わせる。								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		4,555 千円		5,521 千円		5,781 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
一般財源		4,555 千円		5,521 千円		5,781 千円			
活動指標	指標名		単位	平成23年度 実績値	平成24年度 実績値	平成25年度 実績値	目標値 (H25)	達成率 (%)	次年度目標値 (H26)
	①	開設日	日	315	311	339	340	99.7%	340
	②								
	③								
成果指標	1. 数値で表せる指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
	①	利用者数	人	65,860	66,028	67,022	66,500	100.8%	67,000
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果 (指標 )									
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度より指定管理者が「おおまち元気本舗」から「(株)セイウン」に変更になった。</li> <li>・施設の老朽化に伴い修繕費が高んでいる。</li> </ul>									

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	普通	普通	普通	重複なし	高い
点数	2	2	2	3	3	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	今後の方向性	指定管理者と協議しながらより効率的・効果的な施設の運営を図る。 健康増進施設であるが、そのための位置づけが希薄である。指定管理者の自主事業に加えて、市が主体となった健康づくり推進のための事業実施を検討していく。				
	評価点合計	15 / 18				

## 事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	14116		
事務事業名	国民健康保険特別会計事業勘定運営費			会計	一般会計		
まちなまのテーマ	安心・安全なまち			款	4	項	1
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 地方財政計画	

事業の概要	事務費、出産育児一時金及び国保財政安定化支援事業に係る一般会計から国保特別会計への法定内繰出しと法定外繰出しに要する経費
-------	--

事業の目的	国民健康保険財政の健全化及び保険税負担の平準化に資するため
-------	-------------------------------

事業内容	①国民健康保険事務費及び出産育児一時金に係る経費や保険料負担の能力補填、年齢構成差など、保険者の責によらない給付費の増嵩に対する繰出し ②事業勘定運営支援金（法定外繰出し）
------	---

事業費	財源内訳	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		総事業費（決算額）	31,302千円	91,744千円	120,633千円
	国庫支出金	千円	千円	千円	
	県支出金	千円	千円	千円	
	起債	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	
	一般財源	千円	千円	千円	

活動指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①	事務費繰入金	千円	12,077	12,372	13,612	—	—	—
②	出産育児一時金	千円	8,940	6,360	5,520	—	—	—
③	財政安定化支援事業	千円	10,285	23,969	31,502	—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①						-	-	
②						-	-	
③						-	-	
	2. 数値で表せない効果 (指標 )							

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）  
国の繰出し基準に基づくものであるため。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	普通	普通	重複なし	高い	適正である
点数	3	2	2	3	3	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	今後の方向性	継続	法定外繰入（事業勘定運営資金）については、市の財政状況を十分勘案して慎重に判断する必要がある。			
	評価点合計	16	18			

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	14117		
事務事業名	国民健康保険特別会計直診勘定運営費			会計	一般会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	4	項	1
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画	大田市過疎地域自立促進計画			17
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 大田市国民健康保険診療所設置条例	

**事業の概要**  
 医療機関のない地区の地域医療確保の核として、八坂、美麻両地区で診療所を運営。内科、外科等の通常診療だけでなく、健診などを通じた住民の健康づくりに力を入れている。

**事業の目的**  
 地域医療の確保  
 医療と疾病予防の一体的運営に資する  
 住民の健康の保持及び増進に寄与する

**事業内容**  
 診療行為、健診業務等

事業費	財源内訳	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		総事業費（決算額）	113,032 千円	116,295 千円	117,975 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円	
	県支出金	千円	千円	千円	
	国保事業勘定からの繰入（医療機器補助等）	11,974 千円	11,244 千円	8,481 千円	
	診療収入	75,342 千円	75,128 千円	79,626 千円	
	一般財源	27,388 千円	27,694 千円	27,569 千円	

活動指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①	繰出金 八坂診療所	千円	11,541	14,894	13,857	-	-	-
②	繰出金 美麻診療所	千円	15,847	12,800	13,712	-	-	-
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①						-	-	
②						-	-	
③						-	-	

2. 数値で表せない効果  
 （指標）  
 疾病予防・介護予防を通じ、地域住民の健康を守っている。

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）  
 診療収入の改善は、医療の持続性からみても重要だが、両診療所の目的は、地域医療を確保するとともに疾病予防・介護予防を通じ、地域住民の健康と安全を守ることにあることから、患者数などの数値目標を定めにくい。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	普通	一部重複	普通	適正である
点数	3	3	2	2	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	今後の方向性	継続 へき地医療は、経営効率で表すことができない要素が多い。 高額な医療機器の更新にあたっては、機能等に加え費用対効果も十分検証したうえで補助事業を活用して導入したい。 評価点合計 15 / 18				

### 事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	中央保健センター	係	事務事業No.	14118
事務事業名	北アルプス広域連合負担金				会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち				款	4 項 1 目 1
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進					
後期計画登載頁	72	頁	個別計画			頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 北アルプス広域連合規約

**事業の概要**  
広域連合において行う、保健衛生事務（医療）に係る事業に対する負担金

**事業の目的**  
大北管内において、休日及び夜間に医療の提供を受けることができるよう、体制を構築する負担金。

**事業内容**  
広域連合において行う、保健衛生事務（医療）に係る事業に対する負担金の支出

事業費	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	総事業費（決算額）	25,108 千円	23,794 千円	23,202 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源	25,108 千円	23,794 千円	23,202 千円		

活動指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値		
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	病院群輪番制運営費	夜間診療日	366	365	365	-	-	-
		//	休日診療日	124	124	125	-	-	-
	②	平日夜間救急医療	診療日	293	289	290	-	-	-
	③	在宅当番医制事業	診療日	286	297	283	-	-	-
④	在宅歯科当番医制事業	診療日	73	75	74	-	-	-	

成果指標	1. 数値で表せる指標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①	病院群輪番制運営費	受診者(人)	4,236	4,465	4,096	-	-
	②	平日夜間救急医療	受診者(人)	681	568	542	-	-
	③							
2. 数値で表せない効果 (指標 )								

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由

広域連合において行う保健衛生事務（医療）に係る負担金であるため、目標等の指標設定は困難である。

	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	3	3	2	3

評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	継続	北アルプス平日夜間小児科・内科急病センターの利用促進を図るため、広報、ホームページ等に随時掲載するなど市民への周知に努めている。 診察は、月曜日～土曜日の午後7時から午後9時までで、大北医師会、市立大町総合病院、厚生連安曇総合病院の医師が交代で診察している。事業実施者は、北アルプス広域連合で一般社団法人大北医師会に事業委託している。一般市民への利用促進にむけ、周知告知等工夫が必要である。					
	今後の方向性	17	/				

## 事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	中央保健センター	係	事務事業No.	14119
事務事業名	食育推進事業				会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち				款	4 項 1 目 1
施策目標	健康づくりの推進					
後期計画登載頁	70~71	頁	個別計画	大田市食育推進計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 食育基本法・大田市食育推進協議会設置要綱

**事業の概要**  
大田市食育推進計画に基づき、施策の企画、実施及び関係機関との調整

**事業の目的**  
市民が食育に関心を持ち、自らの健康を維持できる食習慣を身につけるために、さまざまな団体、組織と連携をし取り組んでいく。

- 事業内容**
- ・食育の推進のための市民啓発
  - ・食育イベント開催
  - ・食育推進協議会開催
  - ・大町食育応援団事業

年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	188 千円	169 千円	61 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	1 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	187 千円	169 千円	61 千円

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
指標名		実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
①	食育推進協議会等の開催	回	2	2	1	2	50.0%	2
②	食育イベント開催	回	1	1	1	1	100.0%	1
③								

1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①	食育イベント参加者	人	84	約200	220	200	110.0%	200
②	食育応援団登録数	団体	33	33	33	33	100.0%	34
③								
2. 数値で表せない効果 (指標 )								

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）  
平成25年度は第2次大田市食育推進計画の推進にあたり、庁内関係部署の食育推進担当者を参集して会議を開催した。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	高い	一部重複	普通
点数	3	2	3	2	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	今後の方向性	<p>現状継続</p> <p>食育の担い手（地域の組織・ボランティア団体）の高齢化が進んでおり、また食に関心のない人に、いかに関心を持ってもらうかが課題である。市全体として食育に関心を持ち、自ら健康維持できる食習慣を身に付けるために、さまざまな団体・組織と連携して食育推進に取り組む必要がある。更に、関係部署と方向性を確認し、役割分担していくことが必要。</p> <p>評価点合計 15 / 18</p>				

### 事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	中央保健センター	係	事務事業No.	141110			
事務事業名	健康推進一般経費				会計	一般会計			
まちのテーマ	安心・安全なまち				款	4 項 1 目 1			
施策目標	健康づくりの推進								
後期計画登載頁	70~71	頁	個別計画			頁			
事業期間	平成		年	~	平成		年	根拠法令・要綱等	大町市附属機関に関する条例

**事業の概要**

- 健康増進事業に係る一般的経費(事務的経費)
- 健康づくり推進委員会関係経費
- 包括医療協議会、医師会等保健衛生関係団体経費
- 市所有血圧計関係経費

**事業の目的**

- 健康づくり、保健衛生全般の計画等を諮問する。
- 保健衛生関係団体への負担金を支出し、災害時に備える。検診等の医学的相談を行う。
- 公民館等の血圧計を市民に利用してもらい、健康管理に役立てる。

**事業内容**

健康増進に係る諸施策を、市の附属機関である、健康づくり推進委員会に諮問し、答申をいただく。  
包括医療協議会、医師会等保健衛生関係団体への経費(負担金・助成金)

事業費	財源内訳	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		総事業費(決算額)	446 千円	427 千円	375 千円
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		446 千円	427 千円	375 千円	

活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	① 健康づくり推進委員会	回	2	3	1	2	50.0%	2
	②					-	-	
③						-	-	

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①					-	-	
	②					-	-	
③					-	-		

2. 数値で表せない効果  
(指標 ) 第2次大町市健康増進計画 第2次大町市食育推進計画 諮問

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	点数	3	2	3	2	2	3
	方向性	担当部課等のコメント(事業改善案等)					
今後の方向性	現状継続	事業の効率的な実施を図る観点から、保健衛生関係団体と連携し、市民の生涯を通じた健康への実現にむけ、市民一人ひとりの主体的な健康づくりの活動を支援していくため、関係機関との連携を強化していく。 血圧計の用紙のみ保健センターで取扱いをしているが、用紙について今後は血圧計設置担当部署において対応するよう検討が必要。					
評価点合計	15 / 18						

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	141111		
事務事業名	後期高齢者健診事業			会計	一般会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	4	項	1
施策目標	健康づくりの推進						
後期計画掲載頁	70	頁	個別計画			17	頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 大田市後期高齢者健康診査実施要綱	

事業の概要	平成20年度に高齢者の医療の確保に関する法律が施行され、後期高齢者医療制度が導入された。後期高齢者の健診は、後期高齢者医療広域連合の努力義務であるため、長野県後期高齢者広域連合では実施要綱により住所地の市町村で健診を行うよう定めた。市では国保特定健診と合わせて実施している。 後期広域連合の10/10補助								
事業の目的	高齢期における健康の保持増進及び自立した生活の支援								
事業内容	後期高齢者医療制度に加入している方に対する健康診査（血圧測定・身体測定・血液検査・検尿・診察）を自己負担無料で実施する。								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		7,703 千円		7,732 千円		8,898 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		4,586 千円		4,384 千円		5,084 千円	
		一般財源		3,117 千円		3,348 千円		3,814 千円	
活動指標	指標名		単位	平成23年度 実績値	平成24年度 実績値	平成25年度 実績値(未確定)	目標値 (H25)	達成率 (%)	次年度目標値 (H26)
	①	個別健診	人	221	223	224	250	89.6%	250
	②	集団健診	人	325	323	320	320	100.0%	320
	③	プレミアム健診	人	134	109	162	110	147.3%	110
成果指標	1. 数値で表せる指標		単位	平成23年度 実績値	平成24年度 実績値	平成25年度 実績値	目標値 (H25)	達成率 (%)	次年度目標値 (H26)
	①	受診券	%	12.3	11.8	19.1	12.4	154.0%	12.4
	②						-	-	
	③						-	-	
2. 数値で表せない効果		(指標 )							
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

評価	項目	必要性		有効性		効率性		
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	点数	普通	普通	普通	重複なし	普通	適正である	
		2	2	2	3	2	3	
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）						
	継続	当面、長野県後期高齢者広域連合で示した実施要綱により事業を進めていく。 健診により治療が必要な者は医療機関への受診勧奨や、介護予防事業との連携をとり、後期高齢者の自立した生活の維持に努める必要がある。						
	評価点合計							

## 事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	中央保健センター	係	事務事業No.	14121			
事務事業名	予防接種費			会計	一般会計				
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	4	項 1 目 2			
施策目標	健康づくりの推進								
後期計画登載頁	70~71	頁	個別計画			頁			
事業期間	平成		年	~	平成		年	根拠法令・要綱等	予防接種法

事業の概要	伝染の恐れのある感染症の発症予防 予防接種法による実施(定期予防接種の実施)							
事業の目的	伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生上及び増進に寄与する。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・A類疾病(ジフテリア、結核、百日せき、急性灰白髄炎、麻しん、風しん、日本脳炎、破傷風、結核、Hib感染症、肺炎球菌感染症、ヒトパピローマウイルス感染症)予防接種</li> <li>・B類疾病(インフルエンザ)予防接種</li> </ul>							
事業費	年度	平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費(決算額)	76,095 千円		61,804 千円		45,689 千円		
財源内訳	国庫支出金	千円		千円		千円		
	県支出金	17,463 千円		9,365 千円		0 千円		
	起債	千円		千円		千円		
	その他財源	千円		千円		千円		
	一般財源	58,632 千円		52,439 千円		45,689 千円		
活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①	A類疾病	回	6,877	5,203	3,565	-	-	
②	B類疾病	回	5,881	5,324	5,358	-	-	
③						-	-	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①	MR1期	%	90.9	98.9	92.3	95	97.2	95
②	MR2期	%	94.1	91.8	85.6	95	90.1	95
③						-	-	
	2. 数値で表せない効果 (指標 )							
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)							

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	3	3	2	3
	方向性	担当部課等のコメント(事業改善案等)					
今後の方向性	現状継続	平成25年度に定期接種となった子宮頸がんワクチンは、現在国からの勧告により積極的勧奨差し控えとなっている。26年度からは、水痘・成人用肺炎球菌ワクチンが定期接種化される予定である。毎年のように予防接種法が一部改正となり、接種間隔の変更や、定期予防接種が増え、接種スケジュールが過密化してきている。そのため、接種の間隔や接種ワクチンの誤りの事故防止を図るため、保護者への周知や医療機関との連携等のさらなる体制整備が必要である。					
	評価点合計	17 / 18					

## 事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	中央保健センター	係	事務事業No.	14122
事務事業名	結核予防費			会計	一般会計	
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	4	項 1 目 2
施策目標	健康づくりの推進					
後期計画登載頁	70~71	頁	個別計画			頁
事業期間	平成15年	～	平成		年	根拠法令・要綱等 感染症予防法

事業の概要	65歳以上の市民を対象として、市内を巡回する検診車による胸部レントゲン検診の実施								
事業の目的	結核の早期発見と正しい健康意識の普及及び啓発を図り、市民の健康保持及び増進を図る								
事業内容	65歳以上の市民全員に対し受診券を発行・発送するとともに、受診費用の全額を負担する。検診実施後、必要者に対して精密検査の受診勧奨や保健指導を行い、市民の健康保持増進の支援をする。								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		2,928 千円		2,646 千円		2,736 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
一般財源		2,928 千円		2,646 千円		2,736 千円			
活動指標	指標名		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	受診者数 (65歳以上)	人	2,145	1,929	2,004	2,004	100.0%	2,100
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	受診率	%	37.90%	29.23%	29.21%	29.21%	100.0%	29.50%
	②								
	③								
	2. 数値で表せない効果		(指標 )						
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	3	3	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	現状継続	年齢が高くなるにつれ、主治医を持ち、胸部レントゲンを含めた健康管理をしていただいている高齢者が多くなってきていると考えられる。					
	評価点合計	しかし、結核は発病すると感染の拡大が心配される疾病であり、検診の場の確保が必要であるが、多くの高齢者にとって医療機関へ足を運ぶことは交通手段の確保も難しいため、現状通り市内各地域を巡回して検診の機会を提供していくことが重要である。					
	17	18					

## 事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	中央保健センター	係	事務事業No.	14132
事務事業名	妊婦・乳幼児健診事業				会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち				款	4 項 1 目 3
施策目標	健康づくりの推進					
後期計画登載頁	70~71	頁	個別計画			頁
事業期間	平成	年	~	平成	年	根拠法令・要綱等 ○母子保健法、大田市妊婦・乳児一般健康診査実施要綱、 契約外受診等実施要綱、大田市妊婦歯科検診実施要綱

事業の概要	妊産婦、乳幼児の健康の保持増進のための健診業務(委託含む)								
事業の目的	疾病や障害の早期発見及び妊産婦、乳幼児の健康の保持・増進を図る								
事業内容	中央保健センターで行う乳幼児健診(4ヵ月・1歳6ヵ月・2歳・3歳) 医療機関で行う妊婦健診、乳児健診(妊婦14回、妊婦歯科1回、乳児1回)								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費(決算額)		22,198千円		17,971千円		19,985千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		5,618千円		4,457千円		0千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
一般財源		16,580千円		13,514千円		19,985千円			
活動指標	指標名		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
				実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①	4ヵ月・1歳6ヵ月・3歳児健診	回 (各健診とも)	12	12	12	12	100.0%	12
	②	2歳児健診	回	12	12	12	12	100.0%	6
③	4・5歳児健診	回	5	4	0	5	0.0%	3	
成果指標	1. 数値で表せる指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
				実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①	4ヵ月・1歳6ヵ月・2歳・3歳児健診	人 (各健診合計)	705	682	643	650	98.9%	610
	②	妊婦健診(追加含む)	回数	3,811	3,019	3,291	3,170	103.8%	3,170
③	乳児一般健診	人	148	125	108	115	93.9%	115	
2. 数値で表せない効果		(指標 )							
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由 ・2歳児健診は事業の効率化のため、平成26年度から回数を6回に削減した。)									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	3	3	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント(事業改善案等)					
	現状継続	<p>優先課題として</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>妊婦、乳幼児の身体と生活の実態把握を行う。</li> <li>保健師栄養士の資質向上を図りながら、保護者が子どもの成長発達をふまえ判断できるよう健診や教室の内容や方法を見直していく。</li> </ul> <p>改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今後、子どもの数も減少傾向のため、健診の回数、実施方法等検討していく。</li> <li>2歳児健診は事業の効率化のため、平成26年度から回数を6回に削減した。</li> </ul>					
	評価点合計	17 / 18					

妊婦・乳幼児健診活動等指標

25年度より、別表を使わない。

			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	
指標名			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	
活動指標	①	4ヵ月児健診	回	12	12	12	12	100.0%
	②	1歳6ヵ月児健診	回	12	12	12	12	100.0%
	③	2歳児健診	回	12	12	12	12	100.0%
	④	3歳児健診	回	12	12	12	12	100.0%
	⑤	4・5歳児健診	回	5	4	0	5	0.0%
	1. 数値で表せる指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率
指標名			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	
成果指標	①	4ヵ月児健診	人	179	175	138	140	98.6%
	②	1歳6ヵ月児健診	人	164	173	171	170	100.6%
	③	2歳児健診	人	161	162	183	185	98.9%
	④	3歳児健診	人	201	172	151	155	97.4%
	⑤	4・5歳児健診	人	7	4	0	5	0.0%
	⑥	妊婦健診 基本健診 14回	回	2,241	1,758	1,889	1,830	103.2%
	⑦	追加検査 4回	回	862	682	758	730	103.8%
	⑧	超音波 4回	回	708	579	644	610	105.6%
	⑨	乳児健診 1回	人	148	125	108	115	93.9%
	⑩	妊婦歯科検診	人	88	56	60	75	80.0%

次年度目標値
(H26)
12
12
12
12
3
次年度目標値
(H26)
140
170
185
155
3
1850
730
610
115
75

## 事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	中央保健センター	係	事務事業No.	14133
事務事業名	母子保健事業				会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち				款	4 項 1 目 3
施策目標	健康づくりの推進					
後期計画登載頁	70~71	頁	個別計画			頁
事業期間	平成	年	~	平成	年	根拠法令・要綱等 母子保健法 ・大町市不妊治療助成事業実施要綱

事業の概要	母子保健法に基づき、母子保健の向上に関する事業の実施 次世代育成支援対策推進法に基づく事業								
事業の目的	発達段階に応じた相談、教室の開催等により、発育・発達状況を把握し、早期に適切な対応を行う								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊産婦訪問 ・両親学級 ・新生児訪問 ・こんにちは赤ちゃん事業 ・育児相談 ・女性のからだ相談</li> <li>・心理相談 ・2ヵ月児相談 ・10ヵ月児相談 ・母子健康手帳交付 ・離乳食教室 ・不妊治療助成事業</li> <li>・小児期からの生活習慣病予防事業</li> </ul>								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		2,588 千円		1,434 千円		1,494 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		29 千円		31 千円		31 千円	
一般財源		2,559 千円		1,403 千円		1,463 千円			
活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①	母子健康手帳交付数	件	175	142	171	170	100.6%	165
	②	2・10ヵ月児相談、離乳食教室、育児相談開催	回 (各事業とも)	12	12	12	12	100.0%	12
③	不妊治療助成事業申請件数	件	6	16	13	-	-		
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①	2ヵ月・10ヵ月児相談、離乳食教室受診者数	人	453	492	417	519	80.4%	537
	②	小児期からの生活習慣病予防事業 参加率	%	-	92.1	87.7	-	-	93.0
③	新生児訪問実施率	%	92.3	88.6	91.9	-	-		
2. 数値で表せない効果		(指標 )							
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由 不妊治療助成事業は、需要量が不明のため目標値の設定ができない									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
		高い	高い	高い	一部重複	普通	改善の余地あり
	評価	3	3	3	2	2	2
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	現状継続	<p>月1回の経過観察育児相談において、平成26年度から理学療法士を配置し、保護者が児の発達を確認し、家庭で運動発達を促す関わりができるよう支援の充実を図ることとした。</p> <p>また、女性のからだ相談も新規に開始したが、思春期、更年期の相談がなかったため、周知方法の検討をしていく。</p> <p>小児期からの生活習慣病予防事業は平成26年度は対象を市内全小中学校に拡大し実施していく。大北地区のガイドラインを参考に、体制づくりを進める。</p>					
	評価点合計	15 / 18					

母子保健事業活動等指標

			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
活動指標	①	母子手帳の交付	冊	175	142	171	152	112.5%	170
	②	両親学級開催	回	6	6	6	6	100.0%	6
	③	離乳食教室開催	回	24	12	12	12	100.0%	12
	④	2か月児相談開催	回	12	12	12	12	100.0%	12
	⑤	10か月児相談開催	回	12	12	12	12	100.0%	12
	⑥	育児相談開催	回	24	24	24	24	100.0%	24
	⑦	不妊治療助成事業申請数	件	6	16	13	10	130.0%	15
1. 数値で表せる指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
成果指標	①	両親学級参加者	人	40	36	48	40	120.0%	40
	②	離乳食教室参加者	人	132	175	144	160	90.0%	160
	③	2か月児相談参加者	人	165	147	129	140	92.1%	140
	④	10か月児相談参加者	人	156	170	144	140	102.9%	140
	⑤	育児相談参加者	人	424	385	394	400	98.5%	400
	⑥	各種訪問 (妊産婦、新生児、未熟児、乳児、幼児、その他)	人	423	432	418	450	92.9%	450
	⑦	不妊治療助成事業助成額	円	261,125	674,333	549,546	500,000	109.9%	750,000

## 事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	中央保健センター	係	事務事業No.	14141		
事務事業名	保健事業一般経費				会計	一般会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち				款	4 項 1 目 4		
施策目標	健康づくりの推進							
後期計画登載頁	70~71	頁	個別計画			頁		
事業期間	平成		年	~	平成		年	根拠法令・要綱等

事業の概要	保健事業全般にかかる経常経費								
事業の目的	保健事業全般にかかる経常経費								
事業内容	賃金 旅費 一般消耗品								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		2,354 千円		2,061 千円		2,088 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
一般財源		2,354 千円		2,061 千円		2,088 千円			
活動指標	指標名		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①					—	—		
	②					—	—		
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①					—	—		
	②					—	—		
2. 数値で表せない効果		(指標 )							
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通
点数	2	2	2	3	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	現状継続	臨時栄養士賃金、保健事業一般消耗品経費のため、最低限必要経費事業となっている。				
	今後の方向性	26年度より成人保健事業から健康増進事業費に係る部門を分けて本事業と統合し、事業名称を健康増進事業として予算化。				
	評価点合計	14 / 18				

## 事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	中央保健センター	係	事務事業No.	14142
事務事業名	成人保健事業				会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち				款	4 項 1 目 4
施策目標	健康づくりの推進					
後期計画掲載頁	70~71	頁	個別計画			頁
事業期間	平成	年	~	平成	年	根拠法令・要綱等 健康増進法〇大田市検診、がん検診推進、特定年齢肝炎ウイルス検診事業実施要綱

事業の概要	市民の健康増進を図るために行う各種検診(健診)、健康相談、健康教育								
事業の目的	疾病の早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図り、市民の健康保持増進を図る。								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内各地区で開催する健康相談、健康教育 ・訪問指導 ・健康手帳の配布</li> <li>・歯周疾患検診 ・骨粗鬆症検診 ・肝炎ウイルス検診 ・健康増進法健診 ・先取り健診 ・各種がん検診</li> </ul> *26年度より、がん検診に係る経費を切り分け、がん検診事業として予算計上している。								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費(決算額)		24,195 千円		25,459 千円		25,629 千円		
	財源内訳	国庫支出金		2,769 千円		2,504 千円		1,615 千円	
		県支出金		2,846 千円		2,686 千円		3,094 千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		798 千円		836 千円		1,131 千円	
一般財源		17,782 千円		19,433 千円		19,789 千円			
活動指標	指標名		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	各種がん検診実施	人	延べ3,446	延べ3,418	延べ3,282	—	—	3,400
	②	健康教育実施	回	125	122	158	—	—	150
③	訪問指導実施	人	延べ129	延べ383	延べ544	—	—		
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	大腸がん検診受診率(40~69歳)	%	25.2	25.1	26.2	—	—	27.5
	②	胃がん検診受診率(40~69歳)	%	13.6	13.7	14.1	—	—	16.0
	③	健康教育	人	延べ2,232	延べ2,121	延べ1,989	—	—	1,800
2. 数値で表せない効果		(指標 )							
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である
	点数	3	3	3	2	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント(事業改善案等)					
	現状継続	第2次健康増進計画(健康おおまち21)に基づき、生活習慣病の発症予防及び重症化予防を最優先課題とし、国民健康保険担当部署との連携を図り、市民一人ひとりが自身の健康状態を理解し、主体的に健康増進に取り組めるよう支援を進めていく。国民健康保険や介護保険の制度を維持し、健康寿命の延伸のためには、生活習慣病の発症予防及び重症化予防は、市をあげて取り組まなければならない課題である。定期的に健康診査や、がん検診を受診することの重要性を、市民の皆さんに呼びかけるほか、乳幼児期から高齢期までのライフステージにおいて、健やかで心豊かに生活出来るよう健康増進の取り組みを推進していく。関係機関と連携・協働し、健康づくりの推進に努める。また、健康増進に向けては、子どもの健やかな生活や、生活習慣病を予防する観点からも食生活は重要であるので、生活習慣病の背景となる家族や地域の習慣や特徴などの実態把握に努めながら、目標達成に向け、自分にあった健康づくりが出来るよう支援体制の構築をはかる。					
	評価点合計	16 / 18					



## 事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	中央保健センター	係	事務事業No.	14143
事務事業名	健康づくり推進事業				会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち				款	4 項 1 目 4
施策目標	健康づくりの推進					
後期計画掲載頁	70~71	頁	個別計画			頁
事業期間	平成	年	~	平成	年	根拠法令・要綱等 大田市健康づくり推進員設置要綱

事業の概要	健康づくり推進員活動に関する経費								
事業の目的	自治会ごとに健康づくり推進員を委嘱し、行政とのパイプ役として、健康学習を通して自らの健康を考え、各種検診の受診勧奨や健康相談の開催等により、地域における健康問題の発見や情報提供等を中心に、市民の健康の保持・増進、地域の健康づくりを推進する。								
事業内容	健康づくり推進員報償 ・6,300円/年 健康づくり推進員研修会等経費 ・研修会の折講師代 ・地区会時の試食材料代 健康づくり推進員活動保険料 ・安全保険料(保健福祉事業等自治体事業 協力員団体障害保険)								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費(決算額)		937 千円		1,019 千円		919 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		7 千円	
一般財源			937 千円		1,019 千円		912 千円		
活動指標	指標名		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
				実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①	地区会開催	回	60	60	50	60	83.3%	50
	②	イベント・会議開催	回	2	2	2	2	100.0%	2
③	視察研修開催	回	5	5	4	5	80.0%	4	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①	学習会参加者	人	510	483	529	510	103.7%	530
	②								
2. 数値で表せない効果		(指標 )							
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)									

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通
点数	3	2	2	3	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント(事業改善案等)				
	今後の方向性	現状継続	市民の総合的な健康づくり対策の一環として、自治会より推薦を受けた健康づくり推進員による活動や、年間計画により健康学習会開催や各種がん検診や特定健診受診率向上のためのPR活動を実施してきた。 市民の健康寿命の延伸のため、保健予防行政と健康づくり推進員の協働による健康づくりの活動は必要であるため、今後も地域に根差した活動の推進を進めていく。推進員の任期や活動内容に地域間格差があることから、地域での役割や活動内容を共に考え実情に合せて推進していく。			
	評価点合計	15	/ 18			

## 事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	中央保健センター	係	事務事業No.	14144
事務事業名	難病患者等支援事業				会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち				款	4 項 1 目 4
施策目標						
後期計画登載頁	70~71	頁	個別計画			頁
事業期間	平成	年	~	平成	年	根拠法令・要綱等 障害者総合支援法 難病対策要綱

事業の概要	難病患者等ホームヘルプサービス事業、難病等患者短期入所事業及び難病患者等日常生活用具給付事業を実施するとともに、関係機関及び関係諸施策と連携して事業を推進する。								
事業の目的	日常生活に支援を必要とする難病患者等在宅療養者への支援体制の充実								
事業内容	難病患者等居宅生活支援事業 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		千円		0千円		0千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
		一般財源		0千円		0千円		0千円	
活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①					—	—		
	②	申請者なし				—	—		
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①					—	—		
	②					—	—		
	③					—	—		
	2. 数値で表せない効果 (指標 )								
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	普通	一部重複	普通	適正である
	点数	3	2	2	2	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	現状継続	障害者の定義に新たに「難病等」が位置付けられることになったことにより、平成25年4月から施行される障害者総合支援法において、難病患者等に対するホームヘルプサービス事業、短期入所事業、日常生活用具給付事業は障害福祉サービス等の対象となった。					
	評価点合計	今後は「小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業の実施」に基づき小児慢性疾患児日常生活用具給付事業を実施していく。今後も大町保健福祉事務所・関係機関と連携し、普及啓発に努める。数年申請者がいないため、26年度は予算計上していない。					
	14	18					

## 事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	中央保健センター	係	事務事業No.	14147
事務事業名	精神保健事業				会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち				款	4 項 1 目 4
施策目標	健康づくりの推進					
後期計画登載頁	70~71	頁	個別計画	大町市心の健康づくり推進計画		頁
事業期間	平成	年	~	平成	年	根拠法令・要綱等 精神保健及び精神障害者に関する法律 自殺対策基本法 大町市心の健康づくり懇話会設置要綱

事業の概要	大町市心の健康づくり推進計画に基づき、精神保健に関する知識の普及とともに相談等を行うほか、自殺防止対策事業を関係機関及び関係諸施策と連携して推進する。精神障害者への支援事業の実施。								
事業の目的	自殺対策基本法に基づき自殺対策を総合的に推進する。								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談指導及び訪問指導</li> <li>・健康教育 ・有線放送等での啓発</li> <li>・心の健康づくり推進事業講演会</li> <li>・ゲートキーパー養成講座の開催</li> <li>・いこいの家事業</li> </ul>								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		1,588 千円		997 千円		1,018 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		829 千円		126 千円		147 千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
一般財源		759 千円		871 千円		871 千円			
活動指標	指標名		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	いこいの家事業	回	44	42	43	43	100.0%	43
	②	ゲートキーパー養成講座開催	回		3	3	3	100.0%	3
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	いこいの家事業参加者	延べ人数	169	213	238	215	110.7%	215
	②	ゲートキーパー養成講座参加者	延べ人数	110	127	126	60	210.0%	90
	③	相談・訪問指導・電話相談	延べ人数	1,476	1,524	1,176	1,500	78.4%	1,000
	2. 数値で表せない効果		(指標 )						
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通
点数	3	3	3	3	2	2
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	今後の方向性	<p>現状継続</p> <p>当市での自殺者数は横ばい状態が続いている。自殺の原因疾患に多いと言われるうつ病等の精神疾患は、早期に発見し適切な対応をとることで、治療期間を短くし、社会生活への適応も可能になるといわれるため、市民一人一人が早期に周囲の人の変化に気付き、適切な対応することが必要となることから、広く市民への普及啓発活動を地道に継続して実施していくことが必要である。また、精神疾患を抱えながら地域で生活している人の多くは、生活習慣病発症のリスクが高いことから、今後も訪問・相談事業を通して生活習慣病予防を実施していく。</p>				
	評価点合計	16 / 18				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	201111		
事務事業名	一般管理費			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	1	項	1
施策目標							
後期計画掲載頁		頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	

事業の概要	国民健康保険特別会計における一般的事務事業								
事業の目的	国保の資格取得・喪失事務の円滑な実施 事務の効率化								
事業内容	国保の資格取得・喪失事務に携わる臨時職員賃金、庁舎光熱水費（按分）、国保連合会レセプト共同管理事業委託料等、一般事務に係る経費を支出								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		4,178千円		4,021千円		4,852千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		一般会計から繰出し		4,178千円		4,021千円		4,852千円	
		一般財源		千円		千円		千円	
活動指標	指標名		単位	平成23年度 実績値	平成24年度 実績値	平成25年度 実績値	目標値 (H25)	達成率 (%)	次年度目標値 (H26)
	①						-	-	
	②						-	-	
	③						-	-	
成果指標	1. 数値で表せる指標		単位	平成23年度 実績値	平成24年度 実績値	平成25年度 実績値	目標値 (H25)	達成率 (%)	次年度目標値 (H26)
	指標名								
	①						-	-	
	②						-	-	
2. 数値で表せない効果		(指標 )							
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

評価	項目	必要性		有効性		効率性			
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	点数	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である		
		3	2	3	3	2	3		
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）							
	継続								
	評価点合計	国保運営に係る一般的な経費で、必要最小限の経費としている。							
	16 / 18								

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	201121		
事務事業名	連合会負担金			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	1	項	1
施 策 目 標	安心・信頼される地域医療の推進			目	2		
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	

事業の概要	長野県国民健康保険団体連合会に支払う負担金の支出								
事業の目的	事務の効率化								
事業内容	国民健康保険保険者事務電算共同処理事業に係る保険者一般負担金の支出								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		1,884 千円		1,336 千円		1,348 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		一般会計から繰出し		千円		千円		千円	
		一般財源		1,884 千円		1,336 千円		1,348 千円	
活動指標	指標名		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
				実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①						-	-	
	②						-	-	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①						-	-	
	②						-	-	
	③						-	-	
	2. 数値で表せない効果		(指標 )						
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	普通	重複なし	高い	適正である
	点数	3	2	2	3	3	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	継続	国保連合会に委託している業務は、医療機関からのレセプトを審査し、給付までの一連の作業を行っており、支払基金との連携により電算処理機関としての事業を展開している。他にこのような全国組織がないため、国保連合会に委託することが望ましい。国保連合会には事務の一層の合理化による委託料の引き下げやサービスの向上を求めていく。					
	評価点合計						

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	201211		
事務事業名	賦課徴収費			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	1	項	2
施 策 目 標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	

事業の概要	国民健康保険の資格及び国保税賦課業務								
事業の目的	国保税の賦課徴収業務の円滑な実施								
事業内容	国保税納税通知書の発送業務 国民健康保険税システムの管理 国保税運用電算委託、国保資格業務運用委託等								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		9,311 千円		9,457 千円		9,630 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		一般会計から繰出し		9,311 千円		9,457 千円		9,630 千円	
		一般財源		千円		千円		千円	
活動指標	指標名		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
				実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①						-	-	
	②						-	-	
成果指標	1. 数値で表せる指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
				実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①						-	-	
	②						-	-	
2. 数値で表せない効果		(指標 )							
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由委託料、通信運搬費等のため）									

評価	項目	必要性		有効性		効率性			
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	点数	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である		
		3	2	2	3	2	3		
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）							
	継続	国保税賦課に係る業務であり、業務を行う上で必要な経費である。 事業運営のためにシステム運用経費、システム改修費は必要だが、国の医療制度改革による改修費用については、国の負担を要望していく。							
	評価点合計								

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	201311		
事務事業名	運営協議会費			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	1	項	3
施 策 目 標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	国民健康保険法第11条

事業の概要	国民健康保険運営協議会は、国民健康保険法第11条の規定により設置が義務付けられており、国民健康保険事業の運営に関する重要事項について審議及び答申する。								
事業の目的	国民健康保険事業の健全な運営								
事業内容	国保事業の運営に関する重要事項を審議するため、年2～4回程度運営協議会を開催する。 委員の研修 年1～2回								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		185 千円		282 千円		283 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		一般会計から繰出し		185 千円		282 千円		283 千円	
		一般財源		千円		千円		千円	
活動指標	指標名		単位	平成23年度 実績値	平成24年度 実績値	平成25年度 実績値	目標値 (H25)	達成率 (%)	次年度目標値 (H26)
	①	協議会開催数	回	4	4	2	4	50.0%	3
	②	視察研修	回	0	1	2	2	100.0%	2
	③						-	-	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①						-	-	
	②						-	-	
③							-		
2. 数値で表せない効果		(指標 ) 国民健康保険事業の適正な運営に寄与している。							
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	点数	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である
		3	2	3	3	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	継続						
	評価点合計	16 / 18 国保の広域化に向け、審議すべき重要事項が増えている。このため、委員の国民健康保険運営に関する知識と理解を深めるために、先進地視察や研修を行ってきたい。					

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	202111		
事務事業名	一般被保険者療養給付費			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	2	項	1
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	国民健康保険法第36条

**事業の概要**  
国民健康保険法に基づき、一般被保険者の疾病又は負傷を治療するために必要な療養の給付を行う。

**事業の目的**  
国保被保険者の医療の保障

**事業内容**  
保険給付のうち医療機関等にかかる医療費の保険者負担分を国保連合会を經由して医療機関等に支払う。

事業費	財源内訳	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		総事業費（決算額）	1,611,066 千円	1,653,910 千円	1,736,521 千円
	国庫支出金	千円	425,966 千円	420,163 千円	
	県支出金	千円	93,821 千円	88,849 千円	
	起債	千円	千円	千円	
	その他	千円	687,421 千円	839,471 千円	
	一般財源	1,611,066 千円	446,702 千円	388,038 千円	

活動指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①	給付件数	件	98,389	98,918	101,755	-	-	-
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①						-	-	-
②						-	-	-
③						-	-	-

2. 数値で表せない効果  
(指標 )

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）  
国民健康保険法に基づき必要な給付を行うため、目標設定はそぐわない。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	
点数	3	3	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	今後の方向性	継続	年々増加する医療費の抑制が課題となっているため、医療費分析を進め医療費増加の要因を究明する。また、被保険者に国保財政の健全化や医療費の適正化について周知・啓発するとともに、保健事業の充実を図っていききたい。				
	評価点合計	18	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	202121		
事務事業名	退職被保険者等療養給付費			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	2	項	1
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 国民健康保険法第54条	

事業の概要	国民健康保険法に基づき、退職被保険者の疾病又は負傷を治療するために必要な療養の給付を行う。								
事業の目的	国保被保険者の医療の保障								
事業内容	保険給付のうち医療機関等にかかる医療費の保険者負担分を国保連合会を経由して医療機関等に支払う。								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		227,916 千円		204,677 千円		174,020 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他		千円		183,105 千円		140,886 千円	
一般財源		227,916 千円		21,572 千円		33,134 千円			
活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①	給付件数	件	12,274	11,652	10,407	-	-	-
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①					-	-		
	②					-	-		
	2. 数値で表せない効果		(指標 )						
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由） 国民健康保険法に基づき必要な給付を行うため、目標設定はそぐわない。									

項目	必要性		有効性		効率性			
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	
点数	3	3	3	3	3	3		
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）						
	今後の方向性	継続	年々増加する医療費の抑制が課題となっているため、医療費分析を進め医療費増加の要因を究明する。また、被保険者に国保財政の健全化や医療費の適正化について周知・啓発するとともに、保健事業の充実を図っていきたい。					
	評価点合計	18	平成20年に前期高齢者医療制度が導入され、退職者医療制度は経過措置となっている。退職者振替の事務の適正化を徹底し、医療費適正化に努める。					
		18						

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	202131				
事務事業名	一般被保険者療養費			会計	国民健康保険特別会計				
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	2	項	1	目	3
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進								
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画					頁	
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 国民健康保険法第54条			

**事業の概要**  
 一般被保険者が柔道整復師、はりきゅうマッサージ等の施術を受けた場合などに保険者負担金相当額を給付する。

**事業の目的**  
 国保被保険者の医療の保障

**事業内容**  
 療養に要する費用の額から一部負担金相当額を控除した金額を給付する。

事業費	財源内訳	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		総事業費（決算額）	18,463 千円	14,619 千円	16,556 千円
	国庫支出金	千円	4,788 千円	4,325 千円	
	県支出金	千円	千円	1,012 千円	
	起債	千円	千円	千円	
	その他	千円	7,355 千円	7,809 千円	
	一般財源	18,463 千円	2,476 千円	3,410 千円	

活動指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①	給付件数	件	2,402	2,094	2,054	-	-	
②								
③								

成果指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①						-	-	
②						-	-	
③						-	-	

2. 数値で表せない効果  
 (指標 )

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由  
 国民健康保険法に基づき必要な給付を行うため、目標設定はそぐわない。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	3	3	3	3	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	今後の方向性	継続 評価点合計 18 / 18 法定給付であり必要である。				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	202141				
事務事業名	退職被保険者等療養費			会計	国民健康保険特別会計				
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	2	項	1	目	4
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進								
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画					頁	
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 国民健康保険法第36条			

**事業の概要**  
退職被保険者が柔道整復師、はりきゅうマッサージ等の施術を受けた場合などに保険者負担金相当額を給付する。

**事業の目的**  
国保被保険者の医療の保障

**事業内容**  
療養に要する費用の額から一部負担金相当額を控除した金額を給付する。

事業費	財源内訳	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		総事業費（決算額）	1,846 千円	1,021 千円	1,384 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円	
	県支出金	千円	千円	千円	
	起債	千円	千円	千円	
	その他	千円	千円	千円	
	一般財源	1,846 千円	1,021 千円	1,384 千円	

活動指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①	給付件数	件	252	202	203	-	-	-
②								
③								

成果指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①						-	-	
②						-	-	
③						-	-	

2. 数値で表せない効果  
(指標 )

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由 国民健康保険法に基づき必要な給付を行うため、目標設定はそぐわない。）

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	3	3	3	3	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	今後の方向性	継続 評価点合計 18 / 18 法定給付であり必要。				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	202151				
事務事業名	審査支払手数料			会計	国民健康保険特別会計				
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	2	項	1	目	5
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進								
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画					頁	
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 国民健康保険法第45条			

事業の概要	保険医療機関等からの療養の給付費に関する費用の請求に対して、被保険者に係る診療報酬請求書の審査に関する事務を長野県国民健康保険団体連合会に委託しており、件数に応じた手数料の支払いを行う。								
事業の目的	診療報酬の請求が適正な請求か否かを、効率的・効果的に審査する。 事務の効率化								
事業内容	長野県国民健康保険団体連合会では、国保法第87条に基づき「診療報酬診査委員会」を設置。書面審査とパソコン審査により、診療報酬明細書の内容に誤りや不正がないかを審査する。								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		5,748 千円		5,730 千円		4,786 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他		千円		千円		千円	
		一般財源		5,748 千円		5,730 千円		4,786 千円	
活動指標	指標名		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①					-	-		
	②					-	-		
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①					-	-		
	②					-	-		
2. 数値で表せない効果		(指標 )							
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	点数	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である
		3	2	3	3	3	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	評価点合計	継続 国保連合会に委託している業務は、委託先の変更は困難と考える。国保連合会には事務の一層の合理化による委託料の引き下げやサービスの向上、また、診療報酬支払の適正化による財政効果率の向上を求めて行く。 17 / 18					

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	202211				
事務事業名	一般被保険者高額療養費			会計	国民健康保険特別会計				
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	2	項	2	目	1
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進								
後期計画掲載頁	72		頁	個別計画				頁	
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 国民健康保険法第57条2			

**事業の概要**  
 一般被保険者が受けた療養の給付に係る一部負担金の額が、一定の金額を超えた場合に被保険者に対して支給する。

**事業の目的**  
 被保険者の自己負担額の軽減

**事業内容**  
 一般被保険者が受けた療養の給付に係る一部負担金の額が、一定の金額を超えた場合に被保険者に対して支給する。

事業費	財源内訳	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		総事業費（決算額）	201,287 千円	230,561 千円	238,709 千円
	国庫支出金	千円	61,519 千円	57,754 千円	
	県支出金	千円	3,568 千円	12,211 千円	
	起債	千円	千円	千円	
	その他	千円	129,098 千円	148,164 千円	
	一般財源	201,287 千円	36,376 千円	20,580 千円	

活動指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①	給付件数	件	3,396	3,754	4,193	-	-	-
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①						-	-	
②						-	-	
③						-	-	
	2. 数値で表せない効果 (指標 )							

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）  
 国民健康保険法に基づき必要な給付を行うため、目標設定はそぐわない。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	3	3	3	3	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	今後の方向性	継続				
	評価点合計	医療の高度化に伴い、高額医療費が増加している。医療費分析を進めていく。				
	18	/ 18				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	202221		
事務事業名	退職被保険者高額療養費			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	2	項	2
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 国民健康保険法第57条2	

事業の概要	退職被保険者が受けた療養の給付に係る一部負担金の額が、一定の金額を超えた場合に被保険者に対して支給する。								
事業の目的	被保険者の自己負担額の軽減								
事業内容	退職被保険者が受けた療養の給付に係る一部負担金の額が、一定の金額を超えた場合に被保険者に対して支給する。								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		42,923 千円		35,438 千円		32,902 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他		千円		27,388 千円		26,858 千円	
		一般財源		42,923 千円		8,050 千円		6,044 千円	
活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①	給付件数	件	440	445	413	-	-	-
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①					-	-	-	
	②					-	-	-	
	③					-	-	-	
2. 数値で表せない効果		(指標 )							
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由 国民健康保険法に基づき必要な給付を行うため、目標設定はそぐわない。）									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	点数	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
		3	3	3	3	3	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	継続						
	評価点合計	医療の高度化に伴い、高額医療費が増加している。医療費分析を進めていく。					
	18	/ 18					

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	202231				
事務事業名	一般被保険者高額介護合算療養費			会計	国民健康保険特別会計				
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	2	項	2	目	3
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進								
後期計画掲載頁	72		頁	個別計画					頁
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等 国民健康保険法第57条3	

**事業の概要**  
 高額療養費の算定対象世帯単位で、医療保険と介護保険の自己負担額を合算し、一定の自己負担額を超える額を支給する。

**事業の目的**  
 医療保険及び介護保険の自己負担額が著しく高額になる場合に、被保険者の負担を軽減するため。

**事業内容**  
 自己負担限度額は、年間56万円を基本とし、医療保険各制度や所得区分ごとの自己負担限度額を踏まえて細かく設定されている。被保険者の申請に基づき支給する。

年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	82 千円	166 千円	70 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円
	一般財源	82 千円	166 千円	70 千円

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
指標名		実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①	給付件数	5	9	4	-	-	-
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
指標名		実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①					-	-	
②					-	-	
③					-	-	
2. 数値で表せない効果 (指標 )							

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）  
 国民健康保険法に基づき必要な給付を行うため、目標設定はそぐわない。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い
点数	3	3	3	3	3	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	継続					
	評価点合計 18 / 18	医療の高度化に伴い、高額療養費が増加している。医療費分析を進めていく。				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	202241				
事務事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費			会計	国民健康保険特別会計				
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	2	項	2	目	4
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進								
後期計画掲載頁	72		頁	個別計画					頁
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等	

**事業の概要**  
 高額療養費の算定対象世帯単位で、医療保険と介護保険の自己負担額を合算し、一定の自己負担額を超える額を支給する。

**事業の目的**  
 医療保険及び介護保険の自己負担額が著しく高額になる場合に、被保険者の負担を軽減するため。

**事業内容**  
 自己負担限度額は、年間56万円を基本とし、医療保険各制度や所得区分ごとの自己負担限度額を踏まえて細かく設定されている。被保険者の申請に基づき支給する。

事業費	財源内訳	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		総事業費（決算額）	140 千円	7 千円	- 千円
	国庫支出金		千円	千円	千円
	県支出金		千円	千円	千円
	起債		千円	千円	千円
	その他		千円	千円	千円
	一般財源	140 千円	7 千円	- 千円	

活動指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①	給付件数	件	1	1	-	-	-	-
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①						-	-	
②						-	-	
③						-	-	
	2. 数値で表せない効果							
	(指標 )							

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）  
 国民健康保険法に基づき必要な給付を行うため。目標設定はそぐわない。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	3	3	3	3	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	今後の方向性	継続				
	評価点合計	医療の高度化に伴い、高額療養費が増加している。医療費分析を進めていく。				
	18	/ 18				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	202411		
事務事業名	出産育児一時金			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	2	項	4
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成		年	～	平成		年
	根拠法令・要綱等 国民健康保険法第58条、大町市国民健康保険条例第7条						

事業の概要	国保被保険者が出産した場合に、一時金を世帯主に給付し、かつ医療機関直接支払制度により、子育て世代の経済的支援を図る。								
事業の目的	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりを推進するため、分娩に直接要する費用のほか、出産前後に発生する費用の負担を軽減すること。								
事業内容	被保険者が妊娠4か月を超える出産の場合に、分娩費用として42万円（うち3万円は産科医療保障制度掛金）を支給								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		13,776 千円		9,574 千円		8,283 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他		千円		千円		千円	
		一般財源		13,776 千円		9,574 千円		8,283 千円	
活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①	出産育児一時金	件	33	23	20	-	-	-
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①					-	-	-	
	②					-	-	-	
	2. 数値で表せない効果		(指標 )						
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由 国民健康保険法に基づき必要な給付を行うため、目標設定はそぐわない。）									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	点数	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
		3	3	3	3	3	3
	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	今後の方向性	<p>継続</p> <p>評価点合計 18 / 18</p> <p>法定給付であり必要。医療機関への直接支払制度により、経済的負担も軽減されている。出産費用の増加に伴う支給額の見直しが検討されている。</p>					

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	202511		
事務事業名	葬祭費			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	2	項	5
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 国民健康保険法第58条、大田市国民健康保険条例第7条の2	

事業の概要	被保険者が死亡した場合、その葬祭を行った者に対して葬祭費を支給する。								
事業の目的	被保険者の遺族の葬祭に係る経済的負担の軽減								
事業内容	被保険者が死亡した場合、その葬祭を行った者に対して葬祭費として3万円を支給する。								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		1,500 千円		1,410 千円		1,590 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他		千円		千円		千円	
		一般財源		1,500 千円		1,410 千円		1,590 千円	
活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①	葬祭費	件	50	47	53	-	-	-
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①					-	-		
	②					-	-		
	2. 数値で表せない効果		(指標 ) 被保険者の家族等の経済的負担軽減が図られている。						
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由									

評価	項目	必要性		有効性		効率性		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	
	点数	3	3	3	3	3	3	
	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）						
	今後の方向性	継続	支給額の3万円は国民健康保険の平均支給額5万円を下回っているが、支給対象者の増加及び現状の厳しい国保財政状況を考慮し、支給額は3万円に据置き、事業を継続したい。					
	評価点合計	18						
		18						

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	203111		
事務事業名	後期高齢者支援金			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3	項	1
施 策 目 標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	後期高齢者の医療の確保に関する法律第118条

**事業の概要**  
 後期高齢者医療制度の財源のうち、病院での患者負担分および公費による補助を除いた4割分は、0歳から74歳までの現役世代からの支援金によってまかなわれており、社会保険診療報酬支払基金は、後期高齢者医療広域連合に対し後期高齢者交付金を交付する業務等に要する費用に充てるため、保険者から、後期高齢者支援金及び後期高齢者関係事務費拠出金を徴収することが法で定められている。  
 社会保険診療支払基金に対し、法で定められた後期高齢者支援金の支払を行う。

**事業の目的**  
 後期高齢者医療制度を支えるため。

**事業内容**  
 後期高齢者医療制度の給付に充てるため、国保の被保険者数に応じて社会保険診療報酬支払基金に拠出金を支払う。

事業費	財源内訳	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		総事業費（決算額）	358,290 千円	392,608 千円	399,443 千円
	国庫支出金	千円	140,381 千円	153,792 千円	
	県支出金	千円	28,087 千円	28,575 千円	
	起債	千円	千円	千円	
	その他	千円	41,962 千円	45,230 千円	
	一般財源	358,290 千円	182,178 千円	171,846 千円	

活動指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①						-	-	-
②						-	-	-
③						-	-	-

成果指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①						-	-	
②						-	-	
③						-	-	

2. 数値で表せない効果  
 (指標 )

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)  
 法で定められた拠出であるため、目標設定はそぐわない。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である	
点数	3	2	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント(事業改善案等)					
	今後の方向性	継続	高齢者のための拠出金負担は、人口高齢化で医療費が増加する一方、経済の低迷によって保険料収入は減少する状況で、現役世代全体の後期高齢者支援金の拠出負担は限界にきている。後期高齢者医療制度の公費負担のあり方の見直しが必要。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	203121		
事務事業名	後期高齢者関係事務費拠出金			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3	項	1
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成		年	～	平成		年
	根拠法令・要綱等 後期高齢者の医療の確保に関する法律第118条						

**事業の概要**  
 後期高齢者医療制度の財源のうち、病院での患者負担分および公費による補助を除いた4割分は、0歳から74歳までの現役世代からの支援金によってまかなわれており、社会保険診療報酬支払基金は、後期高齢者医療広域連合に対し後期高齢者交付金を交付する業務等に要する費用に充てるため、保険者から、後期高齢者支援金及び後期高齢者関係事務費拠出金を徴収することが法で定められている。  
 社会保険診療支払基金に対し、法で定められた後期高齢者支援金の支払を行う。

**事業の目的**  
 後期高齢者医療制度を支えるため。

**事業内容**  
 後期高齢者医療制度の運営に係る事務執行に必要な経費に充てるため、国保の被保険者数に応じて社会保険診療報酬支払基金に拠出金を支払う。

事業費	財源内訳	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		総事業費（決算額）	35千円	29千円	33千円
	国庫支出金	千円	千円	千円	
	県支出金	千円	千円	千円	
	起債	千円	千円	千円	
	その他	千円	千円	千円	
	一般財源	35千円	29千円	33千円	

活動指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①						-	-	-
②						-	-	-
③						-	-	-

成果指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①						-	-	
②						-	-	
③						-	-	

2. 数値で表せない効果  
 (指標 )

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)  
 法で定められた拠出であるため、目標設定はそぐわない。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である	
点数	3	2	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント(事業改善案等)					
	今後の方向性	継続	長野県後期高齢者医療広域連合に対して、事務の効率化等を要望していく。				
	評価点合計	17	/ 18				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	204111		
事務事業名	前期高齢者納付金			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	4	項	1
施 策 目 標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 後期高齢者の医療の確保に関する法律第36条	

**事業の概要**  
 被用者保険に加入していた者が退職後に国民健康保険に加入することにより、保険者間で医療費の不均衡が生じていることから、これらを是正するために行う保険者間調整。負担が過大となった保険者を支援するため、負担調整分を納付する。

**事業の目的**  
 保険者間の不均衡を是正するため。

**事業内容**  
 負担調整分について社会保険診療報酬支払基金に支払う。

事業費	財源内訳	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		総事業費（決算額）	1,027 千円	412 千円	368 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円	
	県支出金	千円	千円	千円	
	起債	千円	千円	千円	
	その他	千円	千円	千円	
	一般財源	1,027 千円	412 千円	368 千円	

活動指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①						-	-	-
②						-	-	-
③						-	-	-

成果指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①						-	-	
②						-	-	
③						-	-	
2. 数値で表せない効果 (指標 )								

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）  
 法で定められた拠出であるため、目標設定はそぐわない。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	2	3	3	3	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	今後の方向性	継続 評価点合計 17 / 18 法で定められており必要である。				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	204121		
事務事業名	前期高齢者関係事務拠出金			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	4	項	1
施 策 目 標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成		年	～	平成		年
根拠法令・要綱等 後期高齢者の医療の確保に関する法律第36条							

事業の概要	後期高齢者医療制度の運営に関する事務執行に必要な費用を拠出金として支払う。								
事業の目的	後期高齢者医療制度を支えるため。								
事業内容	前期高齢者数に応じて社会保険診療報酬支払基金に支払う。								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		34 千円		29 千円		33 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他		千円		千円		千円	
		一般財源		34 千円		29 千円		33 千円	
活動指標	指標名		単位	平成23年度 実績値	平成24年度 実績値	平成25年度 実績値	目標値 (H25)	達成率 (%)	次年度目標値 (H26)
	①						-	-	-
	②						-	-	-
	③						-	-	-
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①						-	-	
	②						-	-	
2. 数値で表せない効果		(指標 )							
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由 法で定められた拠出であるため、目標設定はそぐわない。									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	点数	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である
		3	2	3	3	3	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	継続						
	評価点合計	法で定められており必要である。					
	17 / 18						

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	206111		
事務事業名	介護納付費			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	6	項	1
施 策 目 標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 介護保険法第150条	

事業の概要	介護保険制度による介護の納付及び予防に要する費用に充てるため、国保をはじめとした各医療保険者が介護納付費として社会診療報酬支払基金に対して介護納付金を支払う。								
事業の目的	介護保険制度による介護の納付及び予防に要する費用に充てるため。								
事業内容	介護保険2号被保険者である40歳以上65歳未満の方から納めていただく保険料等を社会診療報酬支払基金に対して拠出する。								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		161,865 千円		165,493 千円		174,405 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他		千円		千円		千円	
一般財源		161,865 千円		165,493 千円		174,405 千円			
活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①					-	-	-	
	②					-	-	-	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①					-	-		
	②					-	-		
	③					-	-		
	2. 数値で表せない効果		(指標 )						
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由） 法で定められた拠出であるため、目標設定はそぐわない。									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	点数	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である
		3	2	3	3	3	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	継続	法で定められており継続。後期高齢者支援金と同様に、介護保険費の拠出負担は年々増加している。介護保険制度における給付と負担のあり方について見直しが必要である。					
	評価点合計						
	17 / 18						

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	207111		
事務事業名	高額医療費共同事業医療費拠出金			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	7	項	1
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 国民健康保険法附則第26条	

**事業の概要**  
 医療技術の高度化や医療提供体制の整備充実に伴い、高額な医療が発生する機会が増加しており、小規模保険者を中心に財政運営の不安定要因になってきている。このような高額医療費の発生による影響を緩和するため、県内の市町村が拠出金を出し合う共同事業

**事業の目的**  
 高額医療費の発生による保険者の財政運営の不安定化を緩和すること。

**事業内容**  
 レセプト1件当たり80万円を超える医療費について、県内の市町村が拠出金を出し合い一旦国保連合会でプールし、実績に応じて市町村国保に交付金を交付

事業費	財源内訳	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		総事業費（決算額）	72,003 千円	54,405 千円	52,005 千円
	国庫支出金	千円	13,601 千円	13,001 千円	
	県支出金	千円	13,601 千円	13,001 千円	
	起債	千円	千円	千円	
	その他	千円	千円	千円	
	一般財源	72,003 千円	27,203 千円	26,003 千円	

活動指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①						-	-	-
②						-	-	-
③						-	-	-

成果指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①						-	-	
②						-	-	
③						-	-	
2. 数値で表せない効果 (指標 )								

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）  
 法で定められた拠出であるため、目標設定はそぐわない。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	2	3	3	3	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	今後の方向性	継続 評価点合計 17 / 18 国保財政安定化に寄与している。				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	207121		
事務事業名	保険財政共同安定化事業拠出金			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	7	項	1
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 国民健康保険法附則第26条	

事業の概要	都道府県内の市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るため、各市町村国保からの拠出金を財源として、都道府県単位で費用負担を調整								
事業の目的	都道府県内の市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図ること。								
事業内容	レセプト1件当たり30万円を超える医療費について、県内の市町村が拠出金を出し合い一旦国保連合会でプールし、実績に応じて市町村国保に交付金を交付								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		264,086 千円		252,843 千円		248,461 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他		千円		千円		千円	
一般財源		264,086 千円		252,843 千円		248,461 千円			
活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①					-	-	-	
	②					-	-	-	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①					-	-		
	②					-	-		
	③					-	-		
	2. 数値で表せない効果		(指標 )						
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由法で定められた拠出であるため。									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	点数	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である
		3	2	3	3	3	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	継続	保険財政共同安定化事業は、平成27年度から対象を30万円以上からすべての医療費に拡大される。 拠出方法により本市国保財政に大きな影響を及ぼすため、シュミレーションを参考に充分検討し、拠出方法及び県の財政調整について要望していきたい。					
	評価点合計	17 / 18					

## 事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	208111
事務事業名	特定健診・保健指導事業			会計	国民健康保険特別会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	8 項 1 目 1
施策目標	健康づくりの推進				
後期計画登載頁	70	頁	個別計画	大田市特定健診等実施計画	
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 高齢者の医療の確保に関する法律					

**事業の概要**  
 大北医師会と長野県健康づくり事業団に委託し、40歳～74歳の国保被保険者に対して、健診、保健指導事業を実施。（平成20年度開始。医療保険者法定義務）さまざまな機会を通じて制度の啓発を実施するとともに、未受診者対策として各戸訪問や電話勧奨を実施

**事業の目的**  
 特定健診により生活習慣病を発症するリスクの高い者を明確にし、保健指導により生活習慣の改善に向けた働きかけをすることで、被保険者の生活習慣病発症予防・重症化予防を充実させるとともに、医療費の伸びを抑制し、国保財政の健全運営を図ること。

**事業内容**  
 特定健診（診察、身長・体重・腹囲、血液検査、尿検査）の実施  
 特定保健指導及びそれ以外の保健指導の実施  
 健診結果説明会の実施等

事業費 財源内訳			平成23年度	平成24年度	平成25年度
	総事業費（決算額）		16,262 千円	17,451 千円	19,101 千円
	国庫支出金		3,667 千円	3,630 千円	3,837 千円
	県支出金		2,129 千円	2,287 千円	2,284 千円
	起債		千円	千円	千円
	一般会計から繰出し		千円	千円	千円
一般財源			10,466 千円	11,534 千円	12,980 千円

活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値（未確定）	（H25）	（％）	（H26）	
	①	受診者数	人	1,649	1,887	2,145	2,067	103.8%	2,160
	②								
③									

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値（未確定）	（H25）	（％）	（H26）	
	①	特定健診受診率	率	30.8	35.2	38.0	35.0	108.6%	40.0
	②	特定保健指導率	率	28.3	64.7	72.2	40.0	180.5%	45.0
③						-	-		

2. 数値で表せない効果  
 （指標 ）

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通
点数	3	2	2	3	2	3

評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	継続	健診受診率向上と保健指導のスキルアップが課題となっている。国保だけでなく市全体での制度周知、市民啓発が必要なため、保健センターと連携をとっている。 平成26・27年度は40～74歳の被保険者について受診料金を無料とし、受診率向上と受診の習慣化をねらう。				
	評価点合計					

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	208211		
事務事業名	保健衛生費			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	8	項	2
施策目標	健康づくりの推進						
後期計画掲載頁	70	頁	個別計画	大田市特定健診等実施計画			頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	大田市国民健康保険人間ドック助成事業実施要綱

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●医療費通知の実施</li> <li>●人間ドック助成事業</li> </ul>								
事業の目的	医療費通知は、自身が受けた医療にかかる費用の総額を知ること健康の大切さや制度に対する理解を深めていただくこと、人間ドック助成事業は、被保険者の健康の保持・増進を図ることを目的としている。								
事業内容	医療費通知…年6回、被保険者に医療機関にかかった時の総医療費をお知らせしている。 人間ドック助成事業…日帰り及び1泊2日人間ドックを受診した被保険者に対する助成 【助成額】 64歳以下 日帰り 20,000円 1泊2日 30,000円 65歳以上74歳以下 日帰り 15,000円 1泊2日 20,000円								
事業費			平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		4,920 千円		6,650 千円		7,130 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		一般会計から繰出し		千円		千円		千円	
		一般財源		4,920 千円		6,650 千円		7,130 千円	
活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	日帰りドック	231	264	337	270	124.8%	340	
	②	1泊2日ドック	73	60	57	60	95.0%	60	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①					-	-		
	②					-	-		
	③					-	-		
	2. 数値で表せない効果		(指標 ) 疾病の早期発見、予防に寄与している。						
	【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由								

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	点数	普通	高い	普通	重複あり	普通	適正である
		2	3	2	1	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	継続	平成25年度から助成医療機関の拡大を行ったところ、助成件数は増加した。特定健診の受診率向上にもつながることから、事業の継続を実施していく。					
	評価点合計	ドック受診は費用が高額なため助成の需要は高い。ドック受診者の追跡健康調査など費用対効果を検証する必要がある。					
	13	18					

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	209111		
事務事業名	国民健康保険財政調整基金積立金			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	9	項	1
施 策 目 標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成		年	～	平成		年
根拠法令・要綱等 大田市国民健康保険事業財政基金条例							

事業の概要	高額な医療費の発生等偶然的要因に基づく保健財政の変動に対応するために、財政調整基金を設置								
事業の目的	国民健康保険事業の健全な財政運営に資するため。								
事業内容	高額な医療費の発生等偶然的要因に基づく保健財政の変動に対応するために、財政調整基金への積立								
事業費			平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	財源内訳	総事業費（決算額）		千円	80,444	千円	100,322	千円	
		国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		一般会計から繰出し		千円		千円		千円	
		一般財源		千円	80,444	千円	100,322	千円	
活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①					-	-	-	
	②					-	-	-	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①					-	-		
	②					-	-		
2. 数値で表せない効果		(指標 )							
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である
	点数	3	2	2	3	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	継続						
	評価点合計	15 / 18					
国保財政の基盤を安定・強化する観点から、安定的かつ十分な基金の保有が望ましい。今後の医療給付費、保険税等国保財政の動向を慎重に把握し、基金を活用していく必要がある。							

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	2011211		
事務事業名	直営診療施設勘定繰出金			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	11	項	2
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	

**事業の概要**  
 国保直営診療施設（八坂診療所・美麻診療所・市立大町総合病院）の運営に対する国庫補助金の繰出し

**事業の目的**  
 国保直営診療施設の安定的な運営及び医療機器整備等に資するため。

**事業内容**  
 国から交付される診療所運営及び直営診療施設の医療機器整備等に対する補助金について、同額を事業勘定から直営診療施設会計に繰出す。

事業費 財源内訳		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	総事業費（決算額）	14,807 千円	56,843 千円	13,203 千円
	国庫支出金	14,807 千円	56,843 千円	13,203 千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	千円

活動指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	① 八坂診療所		5,647	4,476	4,281	-	-	-
	② 美麻診療所		6,327	6,768	4,200	-	-	-

成果指標	1. 数値で表せる指標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①					-	-	
	②					-	-	

2. 数値で表せない効果  
 （指標 ）

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由  
 法令により定められた額が交付される国庫補助金の繰出しであり、指標・目標値の設定はそぐわない。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である
	点数	3	2	3	3	3	3
	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					

今後の方向性  
 継続  
 評価点合計 17 / 18  
 国庫による補助対象については各種あり、適正な補助を受けられるよう直営診療施設の運営、施設整備等について適切に把握していく必要がある。

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	2011311		
事務事業名	高額療養費貸付金			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	11	項	3
施 策 目 標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成		年	～	平成		年
根拠法令・要綱等 大田市国民健康保険高額療養費資金貸付規則							

**事業の概要**  
 高額療養費の支給が見込まれる被保険者の属する世帯主に対し、高額療養費の支給を受けるまでの間、その費用を貸し付け、被保険者の負担を軽減する。

**事業の目的**  
 被保険者の属する世帯の経済的負担の軽減を図ること。

**事業内容**  
 高額療養費として払い戻される予定金額を、無利子で貸し付け。3か月後に払い戻される高額療養費を充当することで、借り入れ金額を相殺する。

事業費			平成23年度	平成24年度	平成25年度
	総事業費（決算額）		3,121 千円	4,517 千円	9,911 千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		一般会計から繰出し	千円	千円	千円
		一般財源	3,121 千円	4,517 千円	9,911 千円

活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①	貸付件数	件	49	66	76	-	-
	②							
	③							

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①					-	-	
	②					-	-	
	③					-	-	
2. 数値で表せない効果								
(指標 ) 被保険者世帯の負担の軽減が図られている。								

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）  
 国民健康保険法に基づき必要な給付を行うため

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	2	3	2	3
	今後の方向性	方向性 継続 評価点合計 16 / 18 社会・経済状況の変化とともに増加傾向にある、低所得の被保険者世帯の負担を軽減するために必要である。					

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	211111		
事務事業名	診療所人件費（八坂）			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	1	項	1
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成		年	～	平成		年
根拠法令・要綱等 大田市国民健康保険診療所設置条例							

事業の概要	地域医療の充実及び健康づくりの推進のため、診療所運営に係る人件費
-------	----------------------------------

事業の目的	地域医療の充実及び健康づくりの推進
-------	-------------------

事業内容	医師、看護師、事務員等の人件費
------	-----------------

事業費	財源内訳		平成23年度	平成24年度	平成25年度
		総事業費（決算額）	33,986 千円	32,844 千円	32,316 千円
		国庫支出金	5,647 千円	4,476 千円	4,281 千円
		県支出金			
		一般会計からの繰入れ	11,541 千円	14,894 千円	13,857 千円
		診療収入等	16,798 千円	13,474 千円	14,178 千円
		一般財源			

活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①	医師数	人	1	1	1	100.0%	1
	②	看護師	人	2	2	2	100.0%	2
	③	事務員	人	1	1	1	100.0%	1

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	実患者数	人	3,299	3,307	3,315	-	-	-
	②								
	③								

2. 数値で表せない効果  
 （指標 ）八坂地区の地域医療及び健康づくりの推進に寄与している。

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	3	3	2	3

方向性 担当部課等のコメント（事業改善案等）

評価	今後の方向性	継続	地域医療の充実及び健康づくりの推進のために必要である。 診療体制 医師1名（委託）、正職看護師1名、臨時看護師2名、臨時事務員1名で実施している。
	評価点合計	17	
		18	

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	211112		
事務事業名	診療所運営一般経費（八坂）			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	1	項	1
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 大田市国民健康保険診療所設置条例	

事業の概要  
八坂診療所の運営に係る一般的な経費

事業の目的  
地域医療の充実及び健康づくりの推進

事業内容  
八坂診療所の運営に係る機器や施設の保守点検委託などの経費

事業費	財源内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		総事業費（決算額）	2,957千円	2,815千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	一般会計からの繰入れ	千円	千円	千円
	診療収入等	2,957千円	2,815千円	5,416千円
	一般財源	千円	千円※	千円

活動指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①						-	-	-
②						-	-	-
③						-	-	-

成果指標	1. 数値で表せる指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
				実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①						-	-	
	②						-	-	
	③						-	-	

2. 数値で表せない効果  
(指標 )

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由  
診療所運営に係る一般的な経費のため。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	
点数	3	3	3	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	今後の方向性	継続	地域医療の充実及び健康づくりの推進のために必要。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	212111		
事務事業名	診療所医業費（八坂）			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	1、2	項	1
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 大田市国民健康保険診療所設置条例	

事業の概要	八坂診療所の運営に係る医薬材料費、検査料等
-------	-----------------------

事業の目的	地域医療の充実及び健康づくりの推進
-------	-------------------

事業内容	八坂診療所の運営に係る医薬品や検査などの経費
------	------------------------

事業費			平成23年度	平成24年度	平成25年度
	総事業費（決算額）		32,677 千円	39,438 千円	38,852 千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		一般会計からの繰入れ	千円	千円	千円
		診療収入等	32,677 千円	39,438 千円	38,852 千円
		一般財源	千円	千円※	千円

活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①	診療日数	日	235	237	235	—	—
	②	医薬材料費	千円	31,388	32,774	33,851	—	—
	③							

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①	実患者数	人	3,299	3,307	3,315	—	—
	②							
	③							
2. 数値で表せない効果		(指標 )						

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由  
 診療所患者数等であり、目標値の設定が難しい。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	3	3	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	継続	地域医療の充実及び健康づくりの推進のために必要である。 高額な医療機器の更新にあたっては、機能等に加え費用対効果も十分検証したうえで補助事業を活用したい。					
	評価点合計						

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	221111		
事務事業名	診療所人件費（美麻）			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	1	項	1
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成		年	～	平成		年
根拠法令・要綱等 大田市国民健康保険診療所設置条例							

事業の概要  
地域医療の充実及び健康づくりの推進のため、診療所運営に係る人件費

事業の目的  
地域医療の充実及び健康づくりの推進

事業内容  
医師、看護師、事務員等の人件費

事業費 財源内訳		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	総事業費（決算額）	28,095 千円	25,111 千円	25,614 千円
	国庫支出金	6,327 千円	6,768 千円	4,200 千円
	県支出金			
	一般会計からの繰入れ	15,847 千円	12,800 千円	13,712 千円
	診療収入等	5,921 千円	5,543 千円	7,702 千円
	一般財源			

活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	医師数	人	1	1	1	1	100.0%	1
	②	看護師	人	1	1	1	1	100.0%	1
	③	事務員	人	-	-	1	1	100.0%	1

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	実患者数	人	1,766	1,700	1,708	-	-	
	②	総請求額	千円	19,699	20,871	22,180	-	-	
	③								

2. 数値で表せない効果  
(指標 ) 美麻地区の地域医療及び健康づくりの推進に寄与している。

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	3	3	2	3

方向性 担当部課等のコメント（事業改善案等）

今後の方向性  
継続  
評価点合計 17 / 18  
地域医療の充実及び健康づくりの推進のために必要。診療所体制 正職医師1名、正職看護師1名、臨時事務員1名で実施。25年度からは管理運営を医師に委託している。

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	221112		
事務事業名	診療所運営一般経費（美麻）			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	1	項	1
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成		年	～	平成		年
根拠法令・要綱等 大田市国民健康保険診療所設置条例							

事業の概要  
美麻診療所の運営に係る一般的な経費

事業の目的  
地域医療の充実及び健康づくりの推進

事業内容  
美麻診療所の運営に係る機器や施設の保守点検委託などの経費

事業費	財源内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		総事業費（決算額）	2,660 千円	2,694 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	一般会計からの繰入れ	千円	千円	千円
	診療収入等	2,660 千円	2,694 千円	2,611 千円
	一般財源	千円	千円	千円

活動指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①						-	-	-
②						-	-	-
③						-	-	-

成果指標	1. 数値で表せる指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
				実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①						-	-	
	②						-	-	
	③						-	-	

2. 数値で表せない効果  
(指標 )

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由  
診療所運営に係る一般的な経費のため。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	
点数	3	3	3	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	今後の方向性	継続	地域医療の充実及び健康づくりの推進のために必要。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	222111		
事務事業名	診療所医業費（美麻）			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	1、2	項	1
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 大田市国民健康保険診療所設置条例	

事業の概要	美麻診療所の運営に係る医薬材料費、検査料等
-------	-----------------------

事業の目的	地域医療の充実及び健康づくりの推進
-------	-------------------

事業内容	美麻診療所の運営に係る医薬品や検査などの経費
------	------------------------

事業費			平成23年度	平成24年度	平成25年度
	財源内訳	総事業費（決算額）	12,655千円	13,391千円	13,345千円
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		一般会計からの繰入れ	千円	千円	千円
		診療収入等	12,655千円	13,391千円	13,345千円
		一般財源	千円	千円※	千円※

活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	診療日数	日	240	238	235	-	-	-
	②	医薬材料費	千円	10,716	10,545	11,897	-	-	-
	③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①	実患者数	人	1,766	1,700	1,708	-	-
	②							
	③							
2. 数値で表せない効果 (指標 )								

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由  
診療所患者数等であり、目標値の設定が難しい。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	2	3	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	継続	地域医療の充実及び健康づくりの推進のために必要である。 高額な医療機器の更新にあたっては、機能等に加え費用対効果も十分検証したうえで補助事業を活用したい。					
	評価点合計						

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	351111		
事務事業名	徴収費			会計	後期高齢者医療特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	1	項	1
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 高齢者の医療の確保に関する法律	

**事業の概要**  
後期高齢者医療制度の保険料の収納及び過誤納金の還付等の事務処理を行う。

**事業の目的**  
後期高齢者医療広域連合の円滑な運営

**事業内容**  
市町村業務である保険料の徴収、各種申請、過誤納金の還付等の事務処理を行う。

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	総事業費（決算額）	742千円	876千円	608千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	一般会計からの繰入れ	千円	千円	千円
	保険料徴収分等	千円	千円	千円
	一般財源	742千円	876千円※	608千円※

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
活動指標		実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①					-	-	-
②					-	-	-
③					-	-	-

1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
指標名		実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①					-	-	
②					-	-	
③					-	-	
2. 数値で表せない効果							
(指標 )							

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である	
点数	3	2	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	今後の方向性	継続	高齢者の医療の確保に関する法律で後期高齢者医療制度の保険料徴収は市町村業務となっており継続する必要がある。				
	評価点合計	15	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	352111		
事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付金			会計	後期高齢者医療特別会計		
まちなテーマ	安心・安全なまち			款	2	項	1
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 高齢者の医療の確保に関する法律	

**事業の概要**  
長野県後期高齢者医療広域連合に対し、保険料徴収分等の納付金の支払いを行う。

**事業の目的**  
後期高齢者医療広域連合の円滑な運営

**事業内容**  
長野県後期高齢者医療広域連合に対し、保険料徴収分、保険料軽減分（保険基盤安定負担金）延滞金分を支払う。

事業費	財源内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		総事業費（決算額）	287,486 千円	307,281 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	一般会計からの繰入れ	70,251 千円	73,772 千円	73,466 千円
	保険料徴収分等	217,235 千円	233,509 千円	238,278 千円
	一般財源	千円	千円※	千円※

活動指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①						-	-	-
②						-	-	-
③						-	-	-

成果指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①						-	-	
②						-	-	
③						-	-	
2. 数値で表せない効果 (指標 )								

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である	
点数	3	2	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	今後の方向性	継続	高齢者の医療の確保に関する法律で後期高齢者医療制度の保険料徴収は市町村業務となっており、市町村は徴収した保険料を後期高齢者医療特別会計に歳入し、一般会計から繰り入れる保険基盤安定負担金と併せて、後期高齢者医療広域連合に納付金として支払うことが定められている。法で定められた業務であり継続する必要がある。				
	評価点合計	15	18				